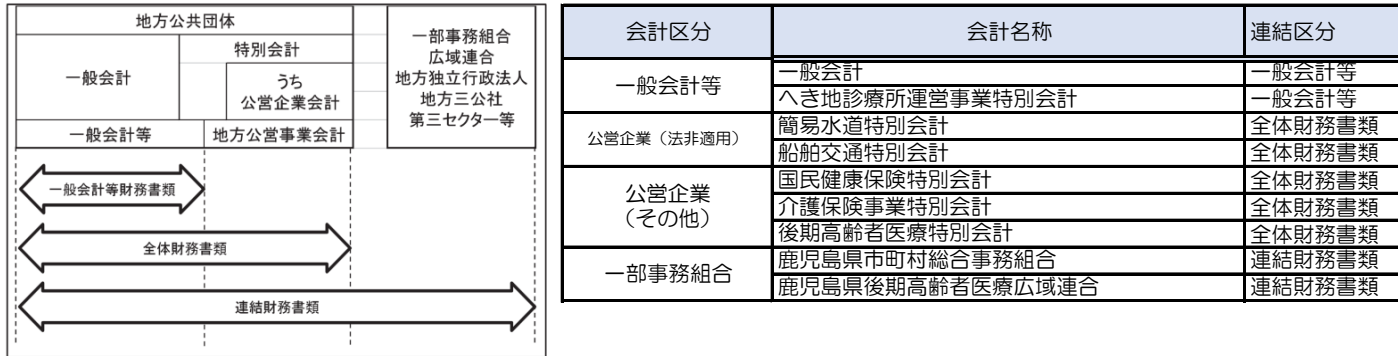


令和元年度決算 十島村財務書類（連結）

統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。十島村の対象会計は、右図のとおりです。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2
図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

十島村においては、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成を行いました。ここでは、各財務書類の報告を行います。

①連結貸借対照表(BS)

(金額：千円)

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	63,718,737	68,024,101	68,157,857	固定負債	4,527,625	7,580,027	7,710,023
有形固定資産	61,818,963	66,100,339	66,100,339	地方債	4,411,788	7,329,290	7,329,290
事業用資産	6,288,706	9,770,343	9,770,343	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	55,367,099	56,110,385	56,110,385	退職手当引当金	115,837	250,737	380,733
物品	163,157	219,611	219,611	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	1,899,775	1,923,762	2,057,518	流動負債	634,378	646,562	646,579
流動資産	1,206,924	1,378,543	1,381,714	1年内償還予定地方債	603,321	603,321	603,321
現金預金	150,514	322,076	325,161	未払金	-	-	-
未収金	1,568	1,624	1,625	未払費用	-	-	-
短期貸付金	845	845	845	前受金	-	-	-
基金	1,053,999	1,053,999	1,054,085	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	賞与等引当金	18,765	30,950	30,967
その他	-	-	-	預り金	12,292	12,292	12,292
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	△ 2	その他	-	-	-
				負債合計	5,162,003	8,226,589	8,356,602
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	64,773,581	69,078,945	69,212,787
				剰余分（不足分）	△ 5,009,923	△ 7,902,891	△ 8,029,818
				他団体出資等分	-	-	-
				純資産合計	59,763,659	61,176,054	61,182,969
資産合計	64,925,661	69,402,644	69,539,571	負債及び純資産合計	64,925,661	69,402,644	69,539,571

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額を示します。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額を示します。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額を示します。

②連結行政コスト計算書(PL)

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,829,423
業務費用	6,309,926
人件費	708,312
物件費等	5,409,116
その他の業務費用	192,497
移転費用	519,497
補助金等	374,688
社会保障給付	135,479
その他	9,329
経常収益	618,788
使用料及び手数料	68,568
その他	550,220
純経常行政コスト	6,210,635
臨時損失	137,684
臨時利益	-
純行政コスト	6,348,319

十島村の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、6,210,635千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、6,348,319千円となり、この不足分は、税収や国・県からの補助金等の財源で賅っています。

住民一人当たりのコスト **9,322千円**

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表しています。（住民一人当たり行政コスト=純行政コスト（6,348,319千円）÷人口（681人）【令和2年1月1日時点の人口】）

③連結純資産変動計算書(NW)

(単位：千円)

科目	金額
前年度末純資産残高	63,394,126
純行政コスト(△)	△ 6,348,319
財源	4,334,754
税収等	1,757,172
国県等補助金	2,577,582
本年度差額	△ 2,013,566
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	-
無償所管替等	△ 196,394
他団体出資等分の増加	-
他団体出資等分の減少	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 178
その他	△ 1,019
本年度純資産変動額	△ 2,211,157
本年度末純資産残高	61,182,969

十島村の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

純資産比率 **87.98%**

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。（純資産比率=純資産総額（61,182,969千円）÷資産総額（69,539,571千円））

④連結資金収支計算書(CF)

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,881,242
業務収入	2,964,155
臨時支出	133,963
臨時収入	1,487,714
業務活動収支	436,664
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,995,306
投資活動収入	779,699
投資活動収支	△ 1,215,606
【財務活動収支】	
財務活動支出	460,548
財務活動収入	1,187,319
財務活動収支	726,771
本年度資金収支額	△ 52,171
前年度末資金残高	365,161
比例連結割合変更に伴う差額	△ 121
本年度末資金残高	312,869

十島村の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、△753,262千円となっています。マイナス値となっている場合、収支の均衡が取れていない状態を示しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） **△753,262千円**

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引いた金額のことです。（基礎的財政収支=支払利息を除く業務活動収支（466,190千円）+基金を除く投資活動収支（△1,219,452千円））

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

前年度末歳計外現金残高	18,511
本年度歳計外現金増減額	△ 6,220
本年度末歳計外現金残高	12,292
本年度末現金預金残高	325,161